



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 豊島 勝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長

(氏名) 田村 直之

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,338	15.3	1,686	11.0	1,014	0.4
30年3月期第1四半期	7,231	0.1	1,519	16.3	1,011	0.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 169百万円 (84.6%) 30年3月期第1四半期 1,103百万円 (217.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	102.14	102.00
30年3月期第1四半期	106.03	105.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,614,309	87,268	5.3
30年3月期	1,510,013	83,602	5.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 86,014百万円 30年3月期 82,322百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		30.00		30.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		35.00		30.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭(創立90周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,300	5.5	1,800	1.2	1,400	38.0	120.89
通期	28,200	2.0	3,500	4.6	2,700	15.8	233.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	11,400,218 株	30年3月期	9,600,218 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	60,976 株	30年3月期	60,827 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,934,938 株	30年3月期1Q	9,536,061 株

(注)平成30年7月11日を払込期日とする第三者割当による増資により、提出日現在の発行済株式数(自己株式を含む)は241,100株増加しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

・当社は、平成30年6月11日を払込期日とする公募増資により1,800,000株、平成30年7月11日を払込期日とする第三者割当増資により241,100株を発行しております。平成31年3月期の第2四半期(累計)及び通期業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」は、上記公募増資及び第三者割当増資による普通株式2,041,100株を加え算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
3. 補足情報	7
(1) 平成31年3月期 第1四半期損益の状況(単体)	7
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券関連収益の増加等により前年同期比11億6百万円増加の83億38百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により前年同期比9億39百万円増加の66億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億66百万円増加の16億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3百万円増加の10億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、1兆3,748億円となりました。(前年同期比333億円増加、前期末比282億円増加)

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、1兆1,324億円となりました。(前年同期比219億円増加、前期末比167億円増加)

貸出金は、お客さまの資金需要にきめ細やかに応えしました結果、1兆1,032億円となりました。(前年同期比357億円増加、前期末比111億円増加)

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、3,284億円となりました。(前年同期比76億円増加、前期末比206億円増加)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成30年5月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	60,662	131,395
商品有価証券	457	484
金銭の信託	1,200	1,102
有価証券	307,776	328,421
貸出金	1,092,046	1,103,240
外国為替	833	934
リース債権及びリース投資資産	11,074	11,069
その他資産	18,348	20,010
有形固定資産	19,061	18,951
無形固定資産	960	897
繰延税金資産	1,803	1,959
支払承諾見返	2,671	3,400
貸倒引当金	△6,885	△7,558
資産の部合計	1,510,013	1,614,309
負債の部		
預金	1,346,641	1,374,877
譲渡性預金	-	63,080
借入金	58,471	62,508
外国為替	42	3
社債	10,000	10,000
その他負債	7,088	12,274
賞与引当金	490	-
退職給付に係る負債	869	824
役員退職慰労引当金	63	46
睡眠預金払戻損失引当金	36	25
繰延税金負債	35	-
支払承諾	2,671	3,400
負債の部合計	1,426,410	1,527,041
純資産の部		
資本金	8,670	10,562
資本剰余金	5,514	7,406
利益剰余金	65,368	66,097
自己株式	△283	△283
株主資本合計	79,270	83,782
その他有価証券評価差額金	3,352	2,513
繰延ヘッジ損益	18	15
退職給付に係る調整累計額	△319	△298
その他の包括利益累計額合計	3,052	2,231
新株予約権	42	42
非支配株主持分	1,237	1,211
純資産の部合計	83,602	87,268
負債及び純資産の部合計	1,510,013	1,614,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	7,231	8,338
資金運用収益	3,967	3,902
(うち貸出金利息)	2,968	2,939
(うち有価証券利息配当金)	974	939
役務取引等収益	2,237	2,387
その他業務収益	167	530
その他経常収益	859	1,516
経常費用	5,712	6,652
資金調達費用	183	149
(うち預金利息)	97	96
役務取引等費用	1,326	1,430
その他業務費用	149	161
営業経費	4,053	3,995
その他経常費用	0	915
経常利益	1,519	1,686
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	35	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	35	-
税金等調整前四半期純利益	1,484	1,687
法人税、住民税及び事業税	113	548
法人税等調整額	359	149
法人税等合計	473	698
四半期純利益	1,010	989
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011	1,014

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,010	989
その他の包括利益	92	△819
その他有価証券評価差額金	63	△838
繰延ヘッジ損益	△2	△3
退職給付に係る調整額	30	21
四半期包括利益	1,103	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	194
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,514	65,368	△283	79,270
当四半期変動額					
新株の発行(注)	1,892	1,892			3,784
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する 四半期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△0	△0
当四半期変動額合計	1,892	1,892	728	△0	4,512
当四半期末残高	10,562	7,406	66,097	△283	83,782

- (注) 1. 平成30年6月11日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,892百万円増加しております。
2. 平成30年7月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当行株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、当第1四半期連結会計期間末から、発行済株式総数が241,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ253百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 平成31年3月期 第1四半期損益の状況(単体)

○増収、経常利益増益

経常収益は、有価証券関連収益の増加により、前年同期比8億42百万円増加の72億円となりました。経常利益につきましても、前年同期比77百万円増加の19億98百万円となりました。

○コア業務純益、実質業務純益ともに前年同期比増加

コア業務純益は、8億98百万円(前年同期比2.3%増)、実質業務純益は、13億26百万円(前年同期比27.3%増)と、いずれも前年を上回る結果となりました。

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成30年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	平成31年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
経常収益	7,200	842	6,358	11,500
業務粗利益	5,102	243	4,858	
資金利益	4,062	△133	4,196	
役務取引等利益	670	26	644	
その他業務利益	369	351	18	
経費(除く臨時処理分)	3,776	△40	3,817	
人件費	2,025	△25	2,050	
物件費	1,523	20	1,502	
税金	228	△35	263	
実質業務純益	1,326	284	1,041	
コア業務純益	898	20	878	
一般貸倒引当金繰入額 ①	166	166	—	
業務純益	1,159	117	1,041	
うち国債等債券損益	427	264	163	
臨時損益	838	△40	879	
うち不良債権処理額 ②	630	630	—	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△311	311	
うち株式等関係損益	1,475	975	500	
経常利益	1,998	77	1,920	1,800
特別損益	—	35	△35	
税引前四半期純利益	1,998	112	1,885	
法人税等合計	725	264	460	
四半期純利益	1,272	△151	1,424	1,400
与信関係費用(①+②-③)	796	1,108	△311	

（2）預金等・貸出金の状況（単体）

預金残高は、前年同期比 332 億円増加（2.4%増加）の 1 兆 3,786 億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 30 年 6 月末	平成 29 年 6 月末	平成 30 年 3 月末
預金	1,378,624	1,345,393	1,350,623
譲渡性預金	63,080	—	—
預金・譲渡性預金 計	1,441,704	1,345,393	1,350,623

個人預かり資産は、前年同期比 219 億円増加（1.9%増加）の 1 兆 1,324 億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 30 年 6 月末	平成 29 年 6 月末	平成 30 年 3 月末
個人預かり資産合計	1,132,466	1,110,474	1,115,762
円貨預金	957,656	937,262	944,558
外貨預金	928	994	932
公共債保護預り	6,099	7,366	6,358
投資信託	56,345	65,955	56,374
個人年金保険等	111,436	98,896	107,538

貸出金残高は、前年同期比 361 億円増加（3.3%増加）の 1 兆 1,095 億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 30 年 6 月末	平成 29 年 6 月末	平成 30 年 3 月末
貸出金	1,109,522	1,073,417	1,097,004
うち 消費者ローン	345,890	331,875	342,885

（3）金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比 44 百万円減少（0.2%減少）の 216 億円、総与信に占める比率は 0.08 ポイント低下の 1.93%となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 30 年 6 月末	平成 29 年 6 月末	平成 30 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,070	5,598	6,515
危険債権	12,850	13,338	11,325
要管理債権	2,746	2,775	2,730
合計	21,667	21,712	20,571
総与信に占める比率	1.93%	2.01%	1.86%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成30年6月末			平成29年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	3,253	6,443	3,190	4,698	6,258	1,559
株式	4,352	4,568	216	4,148	4,260	112
債券	1,445	1,473	28	1,026	1,552	526
その他	△2,544	400	2,945	△475	445	920

(参考) (単位:百万円)

平成30年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	4,445	2,579
	4,910	184
	1,576	45
	△2,041	2,349

※ 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。

(単位:百万円)

	平成30年6月末			平成29年6月末		
	含み損益			含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	△174	55	230

(参考) (単位:百万円)

平成30年3月末		
含み損益		
	うち益	うち損
	2	—